

30 陳情 第10号	地元自治体として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の新国立競技場等の工事現場に関わる安全対策強化と「持続可能性に配慮した調達コード」の順守を東京都や発注機関に求める意見書提出を求める陳情
付託委員会	オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会
受理及び付託 年 月 日	平成30年6月5日受理、平成30年6月13日付託
陳 情 者	新宿区北新宿————— ————— 代表 —————

(要 旨)

新国立競技場の地元自治体である新宿区議会において、東京都や発注機関に対し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の新国立競技場等の工事現場に関わる安全対策強化と「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード」の順守の徹底を求める意見書を提出して下さい。

(理 由)

新宿区政と住民生活の向上に向けてのご尽力に敬意を表します。

私たちは、都内の建設現場で働く従事者11万4千人が加入し、建設産業の健全な発展、現場で働く労働者の仕事・雇用と生活の安定、建設産業を担う後継者（技能者・技術者）の育成などに取り組んでいる労働組合です。

2020年、第32回オリンピック競技大会（2020/東京）（以下、東京2020大会）が開催されます（7月24日～8月9日）。現在、開催に向けて、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、東京2020組織委員会）、東京都、政府、建設産業が一丸となって競技施設及び関連インフラ等の整備を進めています。大会の成功に向けて、競技施設等を滞りなく完成させることは必須であり、工事従事者はその重責を担い、誇りと気概の下、工事を進めています。

今日、建設産業は若年入職者が減少し、担い手確保に向けて、労働環境の整備—とくに違法な長時間労働の撲滅と休日の取得、適切な賃金水準の確保が求められています。そのさなか、新国立競技場の建設現場で長時間労働による過労自殺（1次下請業者の現場監督、23歳）が発生しました。二度と犠牲者を出さない決意の下、工事現場は、労働環境や安全確保など法令遵守を重ね重ね徹底することが必要です。

当初より、設計計画の決定に時間がかかり、工事着工が大幅に遅れており、開会式まで残り約2年となりましたが、人手不足、工期遵守の厳しい状況で、今後も厳しい労働環境や、労働災害の危険性が懸念されています。

私どもは、東京2020大会を転換点にたく、そのためには、発注者である東京都が、労働災害防止の行政監督を強化するとともに受注者に対して「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード」順守を徹底させ

30 陳情第10号

ること、かつ、安全協議会に関係者（産業医や関係団体）を参加させるなどの安全対策強化が重要と考えておりますので、意見書提出のご検討をお願い申し上げます。